



MIC

Ministry of
Internal Affairs and
Communication

暮らしの今と未来がわかる情報誌

総務省

12

月号

2021 December
Vol.252

M I C M O N T H L Y M A G A Z I N E

特集 1

「スマホ乗換え相談所」 に関する実証事業を 始めました!

特集 2

第27回万国郵便大会議 (アビジャン大会議)の結果

地方のかがやき

三重県

いなべ市





マチイロ

広報誌を
スマホなどで
閲覧できます



発行：総務省
〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
(中央合同庁舎 2 号館)
電話：03-5253-5111 (代表)

C O N T E N T S

特集 1

4 「スマホ乗換え相談所」
に関する実証事業を始めました!

特集 2

12 第27回万国郵便大会議
(アビジャン大会議) の結果

MIC NEWS 01

20 郵政民営化前にお預けいただいた
定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金
そのままにいませんか?

MIC NEWS 02

21 統計 150 年のあゆみ

MIC NEWS 03

22 小中学生のアマチュア無線の実体験の機会が拡大!
~小中学生が家庭や学校で気軽にアマチュア無線を
体験できるようになりました~

MIC NEWS 04

23 「三ない運動」をご存じですか?
政治家の寄附は禁止(贈らない)! 政治家の寄附を求めない!
受け取らない!

いなべ市役所

平成 15 年に員弁郡北勢町・員
弁町・大安町・藤原町の 4 町が合
併して誕生したいなべ市。令和
元年、4 か所に分かれていた庁舎
を統合した新庁舎を開庁しました。
敷地内にはグリーンインフラ商業
施設「にぎわいの森」もあります。

16

地方のかがやき

[三重県] いなべ市



うどん・そばを
たくさん食べて
いるのはどうして?



写真：shige hattori, peach, kai, Fast&Slow / PIXTA

そば・うどんの1位は 香川県の高松市

日本そば・うどんの 年間支出金額(外食)

※ 2018 年(平成 30 年) ~
2020 年(令和 2 年) 平均

1位	高松市	14,017 円
2位	静岡市	9,734 円
3位	福井市	8,615 円
4位	さいたま市	8,061 円
5位	山形市	7,932 円

出典：総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯)品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング(2018 年(平成 30 年) ~ 2020 年(令和 2 年) 平均)」

外食での日本そば・うどんの年間支出金額1位は、讃岐うどんで有名な香川県高松市で1万4017円。他の市と比べても突出して高く、全国平均(5867円)の約2.4倍です。2位は静岡市で以下、福井市、さいたま市、山形市と続きます。
生うどん・そばの年間購入金額でも高松市が6558円で1位で、全国平均(3444円)の約1.9倍です。2位が前橋市(4563円)で、3位・山形市(4478円)、4位・福井市(4124円)、5位・長野市(4075円)と続きます。

「スマホ乗換え相談所」に関する実証事業を始めました!



スマホの料金体系が複雑でわかりにくい

自分の利用形態にあった通信事業者や料金プランを選択することが難しい

乗換え手続きのサポートが十分でない

総務省では、中立的な立場で、対面による相談により、スマホの料金プランの選択のサポートを行う「スマホ乗換え相談所」の実証を行います。

近年、携帯電話サービスを提供する事業者が増え、料金プランも多様化しています。その結果、利用者にとって選択肢が増えた一方で、自分の利用形態にあった事業者や料金プランを選択することが難しいという声も増えていきます。また、用語が難しいことなどから、自力では携帯電話からスマートフォンに乗り換えたり、事業者や料金プランを変更したりすることが困難であるといった問題も顕在化してきました。こうした現状を踏まえ、総務省では、「スマートフォンを使ってみたい」、「自分の利用形態にあった通信事業者や料金プランに見直したい」といった相談を受け付け、中立的な立場で、最適と思われる事業者や料金プランを提案する「スマホ乗換え相談所」に関する実証事業を令和3年9月から開始しました。本実証事業を踏まえ、総務省では、利用者視点での中立的なサポートを確保するための方向性について検討していく予定です。

「スマホ乗換え相談所」とは

スマホ乗換え相談所の設置背景

初めてスマートフォンを利用したり、現在の料金プランを変更しようとする場合、利用者にとってどのような課題があるでしょうか。まず、利用者の置かれている状態を①契約前の検討の段階、②実際に契約を結んだり、変更する手続きの段階、③契約後の利用の段階、の3つのフェーズに分けて検討すると、①の段階では、「事業者が

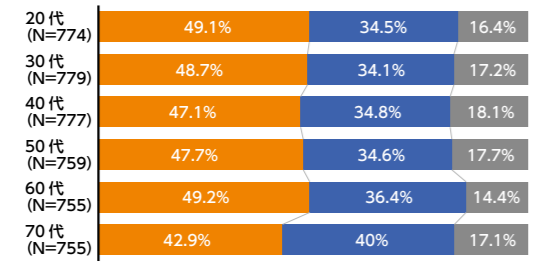
たくさんあり、どの事業者を選べば良いか迷う」、「料金プランが複雑で難しい」、「現在の料金プランが、自分の使い方にあっていないか不安」、②の段階では、「店員の説明がよくわからない」、「オンラインでの契約手続きに自信がない」、③の段階では、「SIMカードの差替え方法がわからない」といった課題があると考えられます。

また、総務省が実施したアンケートによれば、約半数の回答者が携帯電話サービスの乗換え意向を示している一方、「手続きが面倒」であることを理由に乗換えを検討しない方が多く見られます。そのほか、特に高齢者は対面での説明を受けたい意向が強く、乗換えを検討するにあたっては店舗スタッフの説明を参考としていることが読み取れます。

このように、事業者の拡大や料金プランの多様化により、自分の使い方にあった事業者や料金プランを選択できる環境が整いつつありますが、消費者にとっては選択肢が実質的には拡大していない可能性があります。このため、対面でのサポートを行う場として、「スマホ乗換え相談所」を設置し実証事業を行うこととしました。

携帯電話サービス利用者の乗換え意向

- Web アンケートによれば、約半数の回答者が、携帯電話サービスの乗換え意向を示している。
- Q: あなたは、現在、通信キャリアの乗換えを検討していますか。最もあてはまるものをお知らせください。(N=4599:Web アンケート)
- 乗換えを検討している / 内容次第では検討したい
- 乗換えを検討しておらず、今後も乗換えを検討するつもりはない
- わからない



乗換えをしない理由

- 乗換えをしない理由として、「魅力的なサービスの不在」・「手続きが面倒」が目立つ。
- その他、「家族プラン」も乗換えをしない理由として選択されている。
- Q: あなたが乗換えを検討しない理由について、1番目にあてはまるものをお知らせください。(N=1643:Web アンケート)
- より魅力的なサービスがないため
- 手続きが面倒くさいため
- 家族で同じ事業者(通信キャリア)を使っているため
- 特に理由はない
- その他



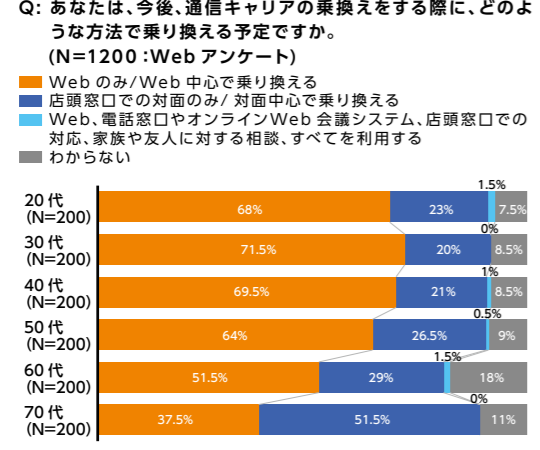
乗換えにあたっての説明

- 世代による参考媒体の差は存在する一方、店舗スタッフの説明は全般的に参考にされている。
- Q: 通信キャリアの乗換えを検討するにあたり、あなたは、普段どのような情報を参考にしていますか。(N=1200:Web アンケート)

	20代 (N=200)	30代 (N=200)	40代 (N=200)	50代 (N=200)	60代 (N=200)	70代 (N=200)
店舗スタッフの説明	36	36	33	30	37	44
店舗のキャンペーン情報	28	31	25	29	29	26
パンフレット・カタログ	21	20	17	19	24	24
携帯電話・スマートフォンに関する情報サイト	34	35	41	43	41	29
比較サイト、口コミサイト、Q & A コミュニティ	28	37	37	31	35	21
検索エンジンでの検索	38	45	41	34	29	16
インターネット広告	11	12	11	14	29	24
折り込みチラシ、ダイレクトメール	5	6	8	7	10	22
SNS (Facebook・Twitter・Instagram 等)	26	19	10	8	6	3
動画サイト (Youtube 等)	14	13	9	9	9	9
テレビ	15	19	18	21	31	35
新聞・雑誌	2	4	4	9	15	24
家族や友人の口コミ	19	29	22	21	30	33
周囲の人の口コミ	9	17	8	6	11	6
その他	9	8	3	1	7	7
参考にしていないものはない	7	3	4	8	5	5

年代別の乗換え意向

- 若年層はWeb による乗換え意向が、高齢層は対面での乗換え意向が強い。
- Q: あなたは、今後、通信キャリアの乗換えをする際に、どのような方法で乗り換える予定ですか。(N=1200:Web アンケート)
- Web のみ/Web 中心で乗り換える
- 店頭窓口での対面のみ/対面中心で乗り換える
- Web、電話窓口やオンラインWeb 会議システム、店頭窓口での対応、家族や友人に対する相談、すべてを利用する
- わからない



出典: 「『ポストコロナ』時代におけるデジタル活用に関する総合的なICT政策の立案に資する調査研究」より改変

「スマホ乗換え相談所」の運営にかかわる基本方針

「スマホ乗換え相談所」の実証事業を行うにあたって、令和3年6月、有識者による会合（携帯電話の乗換え等サポートワーキンググループ。以下、「WG」といいます。）を設置し、利用者視点での中立的なサポートを確保するための方向性について検討することとしました。

相談者に対して、最適な事業者や料金プランを提案するためには、まず、利用形態や意向について相談者から確実に聞き取ることが重要です。一方で、実際に聞き取るため質問を繰り返したり、丁寧な説明を心掛けた結果全体の相談時間が長くなれば、相談者に負担が生じるおそれがあります。また、評価軸がいたずらに多くと、それらを処理し最適なプラン等を提案するための仕組み（アルゴリズム）が複雑化するという弊害が生じる可能性があります。

そこで、まず相談者の負担に配慮しつつもニーズを正確に

み取り、アルゴリズムの複雑化を避けるための適切な評価軸をどのように設定するかについてWGで議論することとしました。評価軸は、例えば、料金の安さにこだわるか、店舗サポートが必要か、といった利用者の意向に関する要素や、アルゴリズムに投入する要素などで構成され、これらを「基本方針」として決定しました。

こうして決定された「基本方針」に基づき、実証事業を令和3年9月から全国4か所で開始しました。相談所は、ファミリー層が集うショッピングモール、携帯電話やスマートフォン修理店やパソコン出張サポート店、地元にお住まいの方が行き交う商店街といった様々な場所に設置され、多様な相談事例が収集できるように配慮されています。

「スマホ乗換え相談所」に関する実証事業を始めました！

実証の現場に行ってきました！

イオンモール船橋 専門店街3階

イオンモール船橋は、千葉県船橋市に所在し、「イオン船橋」を核店舗に、ファッション、飲食、サービスなどの専門店が構成され、ファミリー層が多く訪れることが想定されるショッピングモールです。その一角に、相談所が設置されています。



イオンモール船橋 専門店街3階にある相談所。



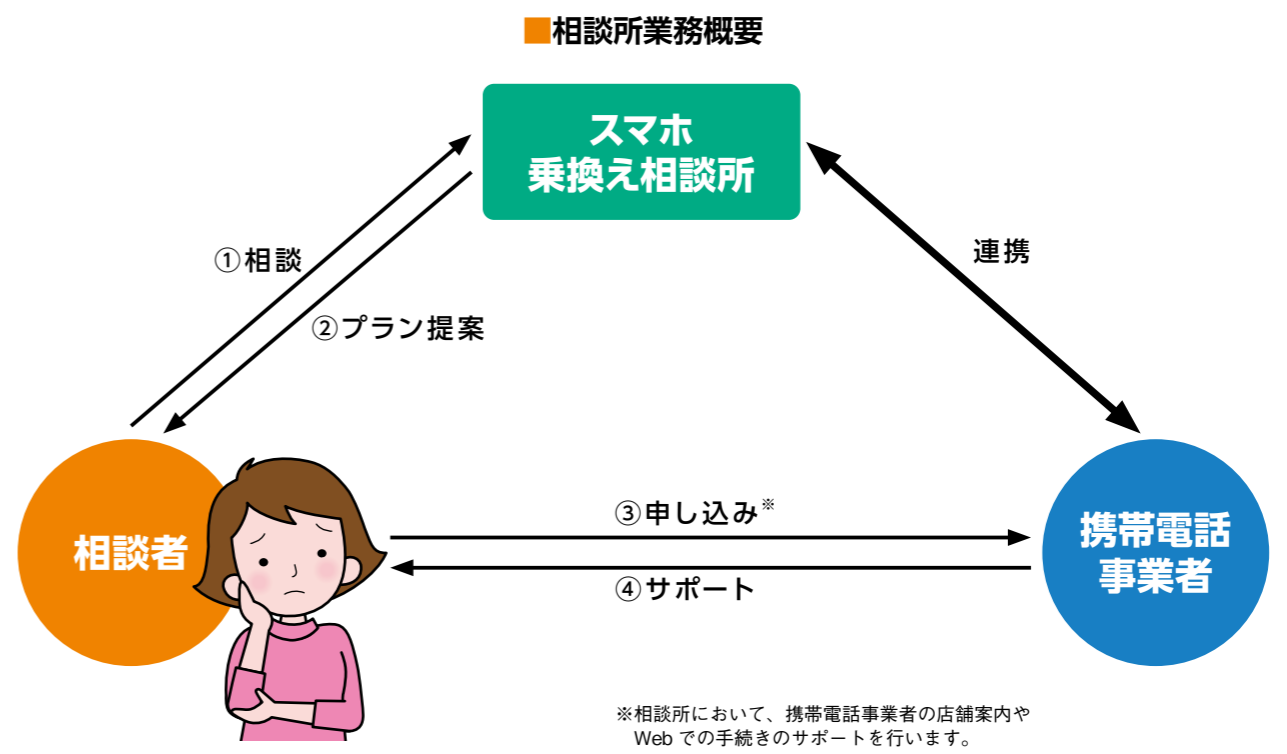
とある日の相談風景。



ポップなデザインが目を引く。

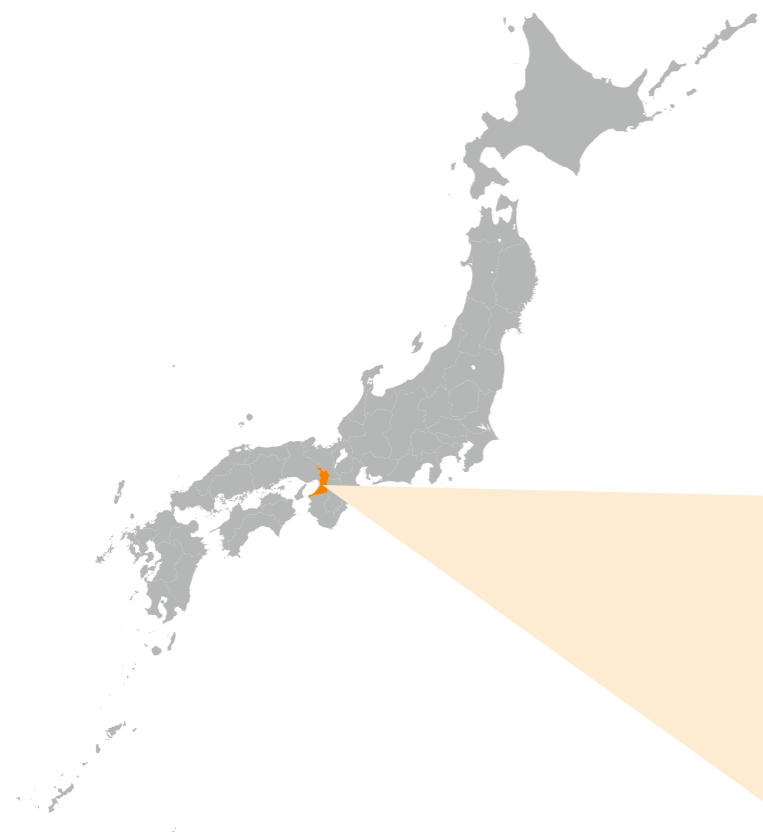


周辺にはファッションの専門店も。



相談員が、現在の携帯電話の利用状況や今後の利用に関するご意向を伺い、最適と思われる通信事業者・料金プランを提案します（相談費用は無料）

- 中立的な相談の在り方やフィージビリティについて今後の検討の参考とするため、相談所をご利用された方には、アンケートにご協力いただきます。
- 提案されたプランに実際に乗り換えるかどうかは相談者ご自身でご判断ください。



スマホスピタル堺東は、大阪府堺市堺区に所在し、パソコン・スマートフォン修理や出張サポートを取り扱っており、若年層の方が多く訪れます。その店舗の中に、相談所が設置されました。

スマホスピタル堺東



ドクターホームネット埼玉大宮店は、埼玉県さいたま市大宮区に所在し、パソコン・スマートフォン修理を取り扱っており、40〜60代の方が多く訪れます。その店舗の中に、相談所が設置されました。

ドクターホームネット埼玉大宮店



スマホスピタル堺東にある相談所。



ある日の相談風景。熱心に相談員の説明を聞かれています。



機材の動作確認をしている相談員。



ドクターホームネット埼玉大宮店にある相談所。



この奥に相談所がある。



とある日の相談風景。乗換えまでの流れについて、補足資料も交えて説明。



ブースが埋まっている場合は、店頭の予約シートに名前を記入いただき、店舗の前でお待ち相談者が密集しない状態に。アルコール消毒液も設置し、感染対策を徹底して相談を行っています。

蒲田西口商店街は、JR蒲田駅西口に位置し、約140店舗を擁する東京都大田区を代表する商店街です。幅広い年齢層の方が訪れます。その商店街の空き店舗に、期間限定で相談所が設置されました。

蒲田西口商店街



蒲田西口商店街にある相談所。



蒲田西口商店街を歩いていると、何やら目立つ看板が…。



とある日の相談風景。



またとある日の相談風景。現在の契約内容について相談者にヒアリングを行っているところ。

※緊急事態宣言の発令状況により、相談所の設置時期は変更する場合があります。また、蒲田西口商店街は期間限定で設置予定です。相談所設置箇所・時期の最新情報は、次ページ記載のHPをご確認ください。

「スマホ乗換え相談所」の今後

総務省では、「スマホ乗換え相談所」の実証を踏まえ、利用者視点での中立的なサポートを確保するための方向性について検討していく予定です。



料金プランの見直しをしようかな



ご相談お待ちしております!

スマホ乗換え相談所をもっと知りたい

●スマホ乗換え相談所の概要、相談所設置箇所・設置時期について

総務省「携帯電話ポータルサイト」において公開中
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/keitai_portal/sumahonorikaesodan.html



●関連する研究会等について

「携帯電話の乗換え等サポートワーキンググループ」では、相談の在り方について有識者による検討を行っています
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_rikatsuyo/index.html



●スマホ乗換え相談所に関する問合せ先について

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通高度化推進室
スマホ乗換え相談所 担当
smartphone-helpdesk_atmark_soumu.go.jp
(スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください)

※各相談所で受けられた相談内容については、直接、相談を受けられた相談所にご連絡ください

次期事務局長等の選挙について

8月25日（水）、次期事務局長選挙が実施され、我が国の目時政彦氏が投票総数156票の過半数を超える102票を獲得し、次期事務局長に選出されました（※任期は2022年1月から4年間。1回のみ再選可、最大で2期8年）。アジア・太平洋地域からは初の事務局長であるとともに、国連の専門機関のトップを日本人が務めるのは、2009年から2019年まで国際原子力機関（IAEA）事務局長を務めた天野之弥氏以来となります。

	目時政彦氏 （日本）	パスカル・クリバ氏 （スイス連邦）	ジャック・ハマンド氏 （ベルギー王国）
得票数	102票【当選】	40票	14票

次期事務局長選挙に続いて、次期事務局長選挙も実施され、スロベニア共和国の候補であるマリアン・オスヴァルド氏が当選しました。

また、大会議中に開催された郵便業務理事会（POC）において、フランス共和国がPOC議長国として選出されるとともに、我が国もPOC理事国として選出されました。なお、管理理事会（CA）議長国は、今次の大会議議長国であるコートジボワール共和国が務めることとなります（CA理事国については、3選禁止規定が存在。過去2期連続してCA理事国を務めていた我が国は選外）。



次期事務局長選挙に投票する佐々木総務審議官



当選後の目時氏及びマリアン氏



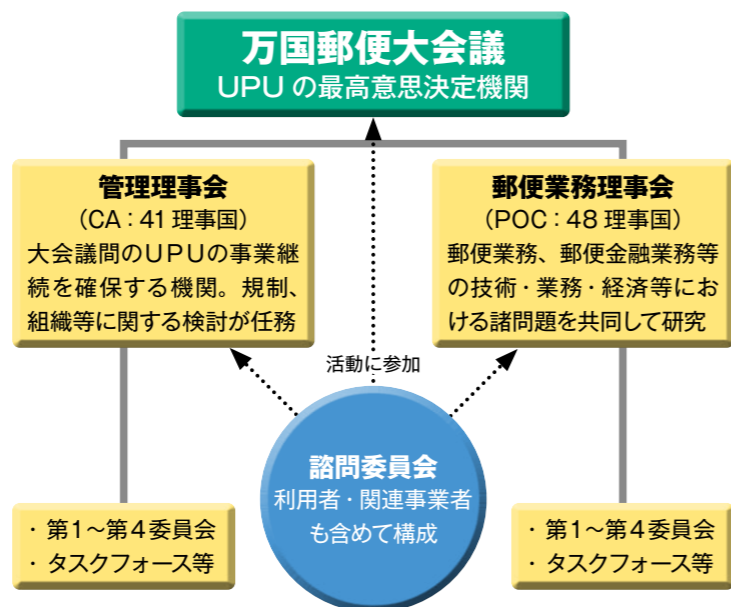
目時氏が選挙後に大会議場で全体に向けて挨拶する模様

国際事務局（UPU 本部）
・在ベルン
・職員約250名

UPUの今後の4年間の体制は次の通りとなります。

事務局長	目時政彦（日本）
事務局長次長	マリアン・オスヴァルド （スロベニア共和国）
管理理事会（CA）議長国	コートジボワール共和国
郵便業務理事会（POC）議長国	フランス共和国

UPUの組織図



第27回万国郵便大会議（アビジャン大会議）の結果

8月9日（月）から8月27日（金）にかけて万国郵便連合（UPU）における重要事項の審議および来年1月から任に就く次期事務局長等の選挙を行うため、第27回万国郵便大会議がコートジボワール共和国のアビジャンにおいて開催されました。新型コロナウイルス禍で開催された今回の大会議は、現地での参加の他、遠隔からのオンラインでの参加も認められることとなり、初のハイブリッド形式での開催となりました。UPUの加盟国192か国中の166か国（オンライン参加の加盟国を含む）の政府および郵便事業者の関係者等が出席し、我が国からも、総務省、外務省および日本郵便株式会社等で構成される日本代表団が出席しました。

大会議前半を飾るイベントとして、8月10日（火）に大臣級会合が開催され、新型コロナウイルス禍において郵便セクターが果たす役割の重要性を改めて認識される今後の変革等について、各国大臣等が意見を交わしました。我が国からも、武田総務大臣（当時）によるビデオメッセージを通じ、社会・経済のデジタル化の時代における郵便ネットワークの価値等、ポストコロナ時代における郵便局および郵便ネットワークの重要性を強調しました。

また、大会議後半の重要イベントとして、8月25日（水）にUPU次期事務局長等の選挙が行われ、日本郵便株式会社常務執行役員目時政彦氏が次期事務局長に選出されました。

万国郵便連合とは…

万国郵便連合（UPU）は、明治7年（1874年）に郵便物の国際交換制度を確立するために設立された機関です。本部はスイスのベルンに置かれ、国際連合の専門機関の一つとなっています。UPUの加盟国は現在192か国・地域であり、日本は明治10年（1877年）に加盟しました。



当選直後に大会議場において祝福される目時氏



当選直後の目時氏（左から2人目）と日本政府職員

大臣級会合における武田総務大臣（当時）のビデオメッセージの模様

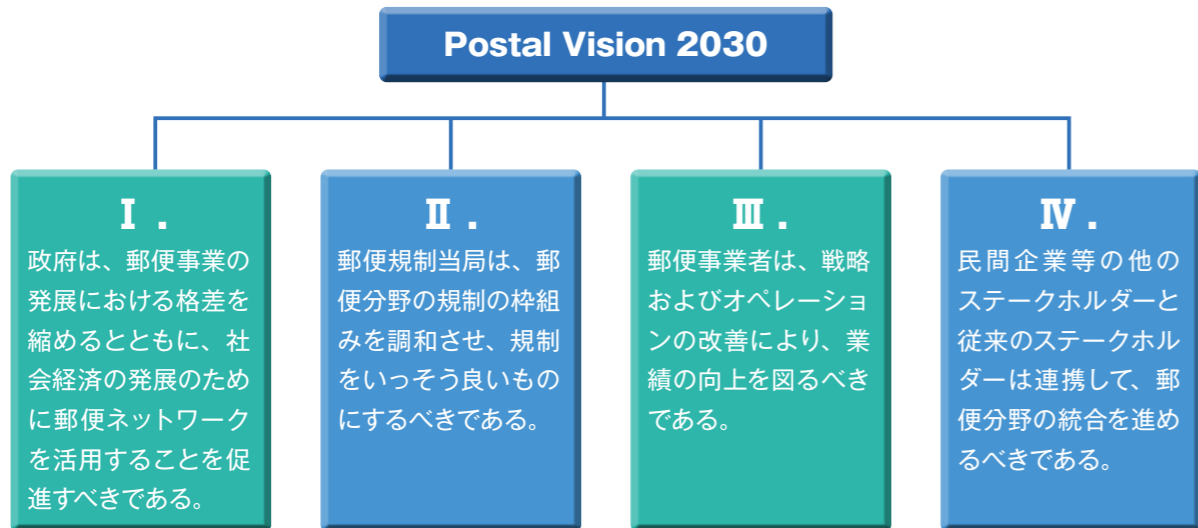


※写真撮影時に限ってマスクを外しており、写真撮影時以外は常にマスクをつけて、感染症対策をとってまいりました。

アビジャン郵便戦略の策定

UPUとして向こう4年間に於いて取り組むべき活動の戦略「アビジャン郵便戦略」がコンセンサスで採択されました。

戦略の中には、2030年に向けた郵便分野のビジョン「Postal Vision 2030」が以下のとおり描かれています。



大会議での主な成果（条約改正や郵便戦略に係る事項を除く。）

（1）日本が主体となって進めているプロジェクトに関する勧告の採択

郵便における災害リスクの管理やデジタル化の推進等を柱とする日本が主体となって進めているプロジェクトに関する勧告「災害リスク管理、持続可能な開発、社会的・経済的サービスのためのネットワーク活用および最先端技術の利用による新規事業の分野における方策に向けたイニシアチブ」が採択されました。総務省としても、引き続きUPUへの拠出金を通じてプロジェクトの実施に貢献していく予定です。

（2）UPUの分担金制度の改革に係る提案の採択

UPUの財政の中長期的な安定化・健全化に資するため、前回の大会議2016年イスタンブール大会議以降の継続検討課題となっていたUPUの分担金制度の改革について、日本からの提案（各国の経済力を踏まえた公平な負担割合への見直しを提案）を基に作成された提案が採択されました。

（3）オープニングポリシー関係議案の採択

民間宅配事業者等にUPUの会合への参画やUPUのサービスを開放すること等について議論を行った「UPU開放戦略タスクフォース」による提案について議論が行われました。本提案が採択されたことで、諮問委員会（郵便事業者以外の宅配事業者や関連事業も含めて、広範な利害関係者間での効果的な対話を行い、CAおよびPOCへの必要な報告・勧告等を行う枠組み）のより自律的な活動が認められることになりました。

各国との会談

UPU加盟各国から郵便関係省庁の閣僚等が参加する機会を捉え、大会議期間中に合計36回のバイ会談（現地での対面での会談）を実施しました。これに加え、議場での交流やUPU加盟各国の首都とのビデオ会談も通じて、郵便分野における今後の国際協力のあり方等について話し合いました。



カメルーン共和国とのバイ会談の様相



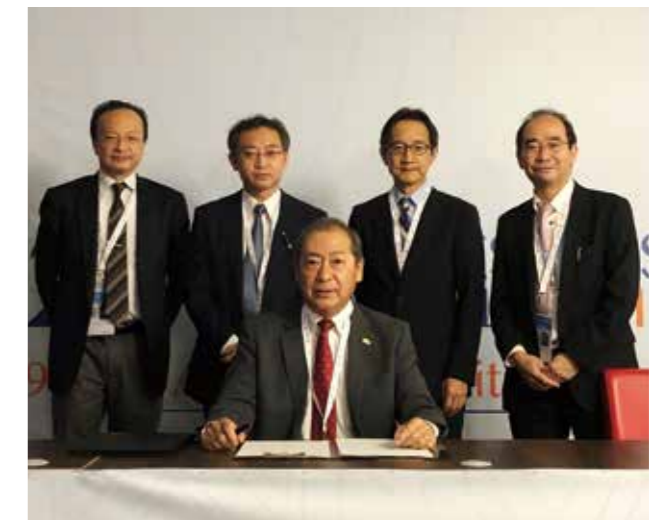
ベトナム社会主義共和国とのバイ会談の様相

条約の改正

UPUの運営や国際郵便の取扱いについては、万国郵便連合憲章、万国郵便連合一般規則および万国郵便条約等で定められています。大会議では、UPUの理事会（CA、POC）および加盟国から提出された議案の審議結果を踏まえ、これらの条約等が改正されました。

具体的には、以下の条約改正提案等が承認されています。

- 万国郵便条約の恒久化：4年に一度の大会議ごとに行われる全部改正方式から、変更部分のみを改正する一部改正方式への転換を通じ、UPUの文書の法的安定性の確保に資する条約改正提案（日本からの提案）
- 小型郵便物に係る到着料率の改定：差出国の郵便事業者から受取国の郵便事業者へに支払う配達等費用の補償額（到着料率）について、電子商取引の急拡大を踏まえた小型郵便物に係る取引量の増大に対応するための条約改正提案（2019年臨時大会議を踏まえた提案）



UPUの文書への署名を終えた倉光駐コートジボワール日本国特命全権大使

※写真撮影時に限ってマスクを外しており、写真撮影時以外は常にマスクをつけて、感染症対策をとってまいりました。



神事
屋奉松明

1,300年以上の歴史を有する鴨神社で3年に一度、10月に行われる。長さ5m、重さ900kgの大松明が夜空を焦がす。



名産
石樽茶

「伊勢茶」と呼ばれる三重県産の茶。中でも石樽茶は、いなべ市南部の石樽地区で栽培される逸品で、全国にファンが多い。



名勝
宇賀溪

遊歩道やキャンプ場が整備された鈴鹿山脈の宇賀溪。長尾滝、燕滝、五階滝、御所滝、魚止滝と大小5つの滝巡りを楽しめる。



いなべ市

市民参加型の地域活性化プロジェクトである「グリーンクリエイティブいなべ」、その拠点の「にぎわいの森」、また全国初の「楽器寄附ふさと納税」などいなべ市の先進的な市政は高く評価されています。令和元年には日本で6番目のフェアトレードタウンにも認定されました。

いなべ市

[三重県]

緑に包まれた住みよいまちで
進められる先進的な取組

古代米の一種で米の粒が赤い「赤米」を生産している。田んぼを赤く染める様子から、大安桜米という特産品もある。



山頂付近に広がるなだらかな平原が印象的な竜ヶ岳。5月にはシロヤシオが白い花をつけ、秋にはスキの眺望がすばらしい。

平安時代に最澄が開いた鳴谷山聖寶寺。庭の池は浄土を表すと伝えられる。紅葉の時期には鮮やかなもみじが境内を彩る。



いなべ市農業公園「梅林公園」では、開花の絶景が広がる3月に梅まつりが開催され、6月には梅の実のもぎ取りを体験できる。



鈴鹿国定公園に位置し、「花の百名山」に選ばれる藤原岳。遠望して走る三岐鉄道北勢線（上）。員弁大池のほとりにある自然に囲まれたいなべ公園から望むまちの景観（下）。

いなべ市は北に養老山地、西に鈴鹿山脈をいだし、市の中央を流れる員弁川を挟んで緑豊かな自然と平野に囲まれています。そんな自然を活かして、宇賀溪キャンプ場を世界的なアウトドアアミーカールのノルディスクと提携し再構築します。また、にぎわいの森を拠点に、市の豊かな自然や食材を取り入れた、「山辺の暮らし」を発信しています。

「山辺の暮らし」
を発信



いなべ市長
日沖 靖

全線開通する見通しで、さらなる飛躍が期待されます。いなべ市では「グリーンクリエイティブいなべ」の概念のもと地方創生を進めています。これは、いなべの豊かな自然、里山、農産品などの地域特有の資源（グリーン）を都会的なものに磨き上げていく感性（ローカルセンス）で、人々を魅了するモノ・コト・トキに創りあげる（クリエイティブ）考え方で、いなべ市版SDGsの核でもあります。

奈

良時代、当時の最先端のクリエイティブ集団として東大寺の建造に関わった撰津国の船大工、猪名部氏が渡って来たことを地名の由来とするのが、三重県の北端に位置するいなべ市です。良質な米や茶、野菜などの産地、緑があふれる住みよいまちであり、また名古屋市内から自動車ですら50分と近いこともあって、自動車関連企業などが多く進出しているまちでもあります。令和8年度には市内を通る東海環状自動車道が



Inabe City DATA

人口：4万5,118人
(令和3年9月1日)
面積：219.83km²
市役所所在地：三重県いなべ市
北勢町阿下喜31番地



まちづくり、ひとづくりの拠点 にぎわいの森

令

和元年5月、いなべ市役所に隣接する場所にオープンした「にぎわいの森」は、農業振興や就業促進、商業・観光振興、市民協働の促進など、まちづくり、ひとづくりの拠点として位置づけられています。

敷地内には、いなべ産の食材を使った料理や商品を扱う店舗が並び、多くの人で賑わいます。

また、にぎわいの森は、イベントやワークショップ、マルシェを通じて地域と都市住民との交流の場としても機能

しています。もとの森や地形を生かしてつくられており、雨水を溜めて再利用したり、地中熱を活用したりするなど、グリーンインフラの機能を備えた、いなべSDGs推進の拠点施設でもあります。

生き生きしてる！

いなべ市で活躍するみなさん

いなべ市SDGs推進アドバイザー
下田 慎己さん



水素で走る自動車 MIRAI の高圧タンクを製造する豊田合成(株)いなべ工場に勤務する下田さん。SDGs推進アドバイザーとして市内の子どもたちを対象とする燃料電池教室を開催しました。

「いなべフェアトレードタウン」会長
羽場 典子さん



途上国でつくられるものを適正な価格で継続的に購入して支援するフェアトレード。羽場さんは地元の小売店などに商品を扱ってもらうようにするなどの普及・啓発活動に取り組んでいます。



「いなこね」代表

服部 純子さん

子育てママが集まり、SNSなどでの子育て情報の発信や子ども食堂の運営を行う「いなこね」の代表の服部さん(写真下列中央)。「市民が主体的に動き、助け合い、絆が生まれるまちにしたい」と言っています。



「グリーンクリエイティブいなべ」のコンセプトを体現した「にぎわいの森」。

マイナポイントの上乗せで マイナンバーカードの普及促進

いなべ市では、国が実施したマイナポイント付与事業に上乗せして、いなべ市独自のポイントを付与する「いなべ市プレミアムポイント事業」を実施。マイナポイント・いなべ市プレミアムポイント・事業者特典の3つをあわせて、最大1万2,000ポイントの付与を目玉に、マイナンバーカード普及に取り組みました。急増する申請には、日曜窓口の増設や市内商業施設への出張窓口で対応し、マイナンバーカードの交付率は35%以上増加しました。



マイナンバーカード申請ブースで対応。日曜窓口も開設(予約制)。

不要楽器の寄附も募集

農

産品をはじめ、鋳物や木工作品、竹炭など、自然環境を生かしたものがづくりに携わる人たちがいるいなべ市は、ふるさと納税の返礼品として様々な名産品をそろえています。

ユニークなメニューに「楽器寄附ふるさと納税」があります。これは使わなくなった楽器をいなべ市の教育機関や音楽団体に寄贈すると査定額に応じた税金控除が受けられるという国内初の取組です。

また、地域医療を応援してもらうために、クラウドファンディング型のふるさと納税も実施しています。

市は名古屋市立大学に「いなべ地域医療連携推進学」講座を開設。この講座の取組の一環として、いなべ総合病院に名古屋市立大学病院地域医療教育研究センターの分室を置き、ここに所属する教員がいなべ総合病院で診療や研究、医師の教育を行うことで医師不足を補っており、寄附はこの事業に生かされます。

東海地方初の「自治体モデル事業」SDGsへの取組

豊

かな自然などの地域資源を活用し、「オシャレ」「かわいい」といった共感が生まれるデザインや事業を通して幅広い世代に訴えかけるといふ、いなべ市



3つの向上により、「信頼と絆」と「元気・活力」を実現していく。

の「グリーンクリエイティブいなべ」(グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ)の提案は内閣府により令和2年度の「SDGs未来都市」に選定され、特に先導的な取組を行う「自治体SDGsモデル事業」にも東海地方の自治体として初めて選ばれました。

同年、三重県内の産官学民の有識者9名を「いなべ市SDGs推進アドバイザー」に任命。今年度から「日常生活・体験から気付きSDGs」をテーマに企業と共に小中学生向けの体験学習などを展開しています。



農産物直売所「ふれあいの駅うりぼり」が厳選した旬の農産品。



ブランド豚「さくらポーク」。肉質は柔らかく旨味たっぷり。



寄附された楽器は中学校や高校の吹奏楽部などでも活用される。

先進的な行政サービスを提供 いなべブランド

市民や市を訪れた人に「いなべ市は本当に「いなべ！」と実感してもらえるよう、行政サービスの品質向上に向けて創意工夫し、提供し続ける。この理念に照らし合わせて、市として認定した行政サービスが「いなべブランド」です。市として誇れる事業や先駆的な事業を冊子などで情報発信するとともに、職員の業務改善意欲・市民満足度・イメージ向上のサイクルにより、ひとままちも元気な活力あふれるまちを目指しています。



「グリーンクリエイティブいなべ」の資源の一つ、人気の青川峡キャンプパーク。

統計150年のあゆみ

今から150年前、近代的統計制度の整備が始まりました。この間の、我が国の「統計」の歩みを振り返ってみました。

明治・大正期は、**杉亨二**（総合統計書、人口センサス）、**大隈重信**（統計院）、**原敬**（第一回国勢調査）、戦後は**吉田茂**（統計の再建）らの偉人によって我が国の統計の礎が築られました。

その後、現代まで統計の整備・再構築がなされ、この間、政府統計の理念は行政のための統計から社会の情報基盤としての統計に位置付けられるようになりまし。

そして、情報処理技術の高度化などにより、調査方法、集計方法、統計データの提供方法（刊行物からインターネット公表）が大きく様変わりし、統計データの利用技術の高度化に伴う情報保護の強化、複雑・高度化する社会経済を映し出す**GD P**統計の精度向上のための取組などがなされています。

明治4年 (1871年) 太政官正院に統計を専管する政表課が置かれる。

明治12年 (1879年)

我が国初の大規模人口調査「甲斐国現在人別調」を実施。これを主導したのは政府統計の責任者であった**杉亨二**



明治14年 (1881年)

大隈重信が統計院の設置を建議

「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし」



(注) 建議書の冒頭。政府は、政策の良し悪しを判断するためには、現在の国の情勢を明らかにし、過去の施策の結果と比較して見る必要があると、統計データの必要性が簡明に表現されています。

昭和21年 (1946年)

吉田茂総理大臣の下、統計および統計制度の再建として、統計法案の立案に着手（翌年「統計法」を公布）



大正9年 (1920年)

平民宰相として知られる総理大臣**原敬**の下、第1回国勢調査を実施



昭和30年代半ば以降、情報処理が大きく進展

昭和36年 大型コンピュータが統計局に初めて導入（日本政府で2番目）

昭和50年 電子媒体による結果報告書等の提供開始

平成20年 政府統計の総合窓口 e-Statの本運用開始

平成22年 大型コンピュータからオープンシステム[®]へ移行

平成27年 国勢調査において、オンライン調査の全国展開

※多数の小型サーバをネットワークで接続したシステムを中核とするシステム

令和3年 (2021年) 太政官正院に政表課が置かれてから150年を迎えます。

人物画像の典拠：「近代日本人の肖像」（国立国会図書館デジタルコレクションより）

郵政民営化前にお預けいただいた 定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金 そのままにいませんか？



郵政事業が民営化され、本年10月で14年が経過しました。郵政民営化前（平成19年9月30日まで）に郵便局にお預けいただいたすべての定額郵便貯金、定期郵便貯金および積立郵便貯金は、**満期を過ぎていきます。**

ところで、これらの郵便貯金の払戻しには期限があることをご存知でしょうか。郵政民営化前にお預けいただいた定額郵便貯金、定期郵便貯金および積立郵便貯金は、**満期後20年2か月経つと払戻しが受けられなくなります（注2）**の注意が必要です。

ぜひ、この機会に、満期を過ぎた郵便貯金証書や通帳がご自宅やご実家にないか、ご家族の分もあわせてご確認ください。そして、お早めに払戻しの手続きをお取りください。

(注1) 郵政民営化前の定額郵便貯金、定期郵便貯金および積立郵便貯金は、日本郵政公社から独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に承継されています。同機構では、株式会社ゆうちょ銀行に委託の上、当該貯金の管理などを行っています。平成19年10月1日以降に郵便局にお預けいただいた貯金は、対象外です。

ご不明な点はこちらにお問い合わせください

郵便局の貯金窓口

ゆうちょ銀行の窓口

またはゆうちょコールセンター **0120-108-420** (通話料無料)
 ●平日/9:00~19:00 ●土・日・休日・12月31日/9:00~17:00
 (1月1日~1月3日・5月3日~5月5日は、ご利用いただけません。)

郵政管理・支援機構 詳しくは **郵便貯金 機構**

http://www.yuchokampo.go.jp/topics/attent.html

「三ない運動」をご存じですか？

政治家の寄附は禁止（贈らない）！ 政治家の寄附を求めない！ 受け取らない！

政治家の寄附禁止の対象例



※政治家本人が結婚披露宴、葬式などに自ら出席してその場で行う場合には、罰則が適用されない場合があります。

政治家の寄附は禁止！有権者が政治家に寄附を求めるとも禁止！

年末年始はお歳暮やお年賀など、何かと贈り物をする機会が多いシーズンです。そこで、この機会に皆さまに改めてご理解いただきたいのが、きれいな政治、お金のかわらない政治の実現、選挙の公正の確保を目指す「三ない運動」（贈らない、求めない、受け取らない）です。

政治家が選挙区内の人に

NO!

お金や物を贈ることはもちろん、有権者が政治家に寄附や贈り物を求めることも、公職選挙法により禁止されています。

皆さま一人ひとりが寄附禁止のルールを守って、明るい選挙を実現しましょう。

次の行為が禁止されています

【平時より禁止されるもの】

- 政治家の寄附の禁止
政治家が選挙区内にある者に対して寄附をすることは、その時期や名義のいかんに関わらず、罰則をもって禁止されています。また、政治家以外の者が政治家の名義の寄附をすることも罰則をもって禁止されています。
- 政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
政治家に対して寄附をするよう勧誘や要求をすることも禁止されています。政治家を威迫して、あるいは政治家の当選または被選挙権を失わせる目的で勧誘や要求をしようと処罰されます。政治家名義の寄附を求めるとも禁止されており、威迫して求めると処罰されます。
- 政治家の関係団体の寄附の禁止
政治家が役員や構成員である団体や会社が、選挙区内にある者に対して、政治家の氏名を表示したり、氏名が類推されるような方法で寄附をすることは禁止されており、選挙に関して寄附をすると処罰されます。
- 政治家の後援団体の寄附の禁止
政治家の後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内にある者に対して、後援団体の設立目的により行われる行事や事業に関する寄附以外の寄附をすると、その時期や名義のいかんに関わらず処罰されます。
- 政治家の氏名等を冠した団体の寄附の禁止
政治家の氏名が表示されたり、氏名が類推されるような名称が表示されている団体が、選挙に関し、選挙区内にある者に対して寄附をすることは、名義のいかんに関わらず、罰則をもって禁止されています。
- 請負等の契約の当事者の寄附の禁止
国、地方公共団体と請負その他特別の利益を伴う契約の当事者がそれぞれの選挙に関して寄附をすることや、これらの者からそれぞれの選挙に関して寄附を受けることは、罰則をもって禁止されています。

【選挙に関して行うことが禁止されるもの】

【その他、禁止されている行為】

- 政治家が選挙区内にある者に対して、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞などのあいさつ状（電報なども含む）を出すことは禁止されています。
- 政治家や政治家の後援団体（いわゆる後援会）が、選挙区内にある者に対して、主として挨拶を目的とする有料の広告を新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネットなどに出すと処罰されます。

総務省ホームページ

なるほど！選挙「寄附の禁止」

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo08.html

※詳細はお近くの選挙管理委員会までお問い合わせください。

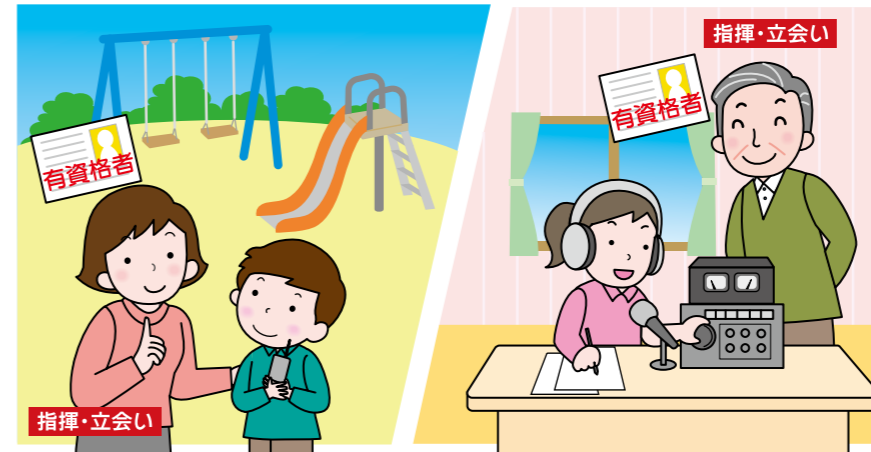


小中学生のアマチュア無線の実体験の機会が拡大！

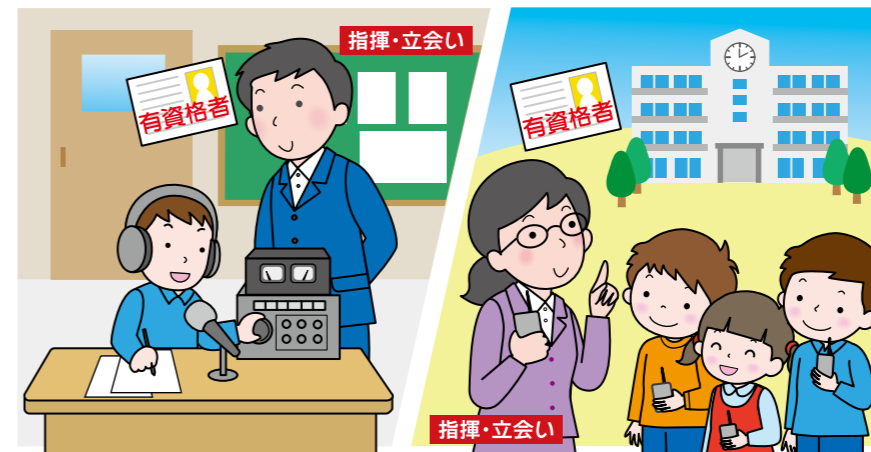
～小中学生が家庭や学校で気軽にアマチュア無線を体験できるようになりました～

運用例

●親子、祖父母と孫での運用



●学校の教職員と児童・生徒での運用



※通信のはじまりとおわりは、有資格者が行います。
※モース以外の通信ができます。

お問い合わせ先

●総務省総合通信基盤局電波部移動通信課
TEL：03-5253-5895

●詳しくは、総務省 電波利用ホームページへ
<https://www.tele.soumu.go.jp/>

電波利用

検索



アマチュア無線は、世界中の人との交信や無線機の工作といった無線技術への興味による趣味として知られています。

今、未来を担う小中学生が「無線」を実体験できる機会がひろがっています。

ポイント

小中学生であれば無線の資格を持っていないくても、アマチュア無線有資格者の家族（親や祖父母など）や学校の教職員の監督（指揮・立会い）により、その有資格者が開設するアマチュア無線を特段の手続きなしで操作できます。



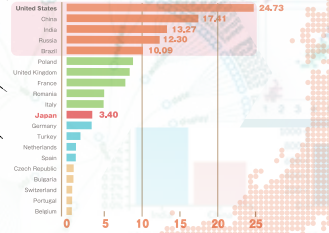
Data Science Online Course



総務省統計局

独立行政法人 統計センター

データ分析の訓練を受けた大学卒業生の数 (2008年 単位:千人)



データサイエンス・オンライン講座

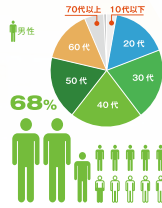
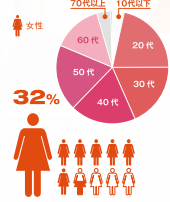
「誰でも使える統計オープンデータ」

総務省統計局提供

社会人・大学生に
統計オープンデータを活用した
データサイエンスをわかりやすく解説

令和4年1月11日開講 受講料無料

日本 mooc 登録者 N=87,556



mooc 登録者 受講デバイス率 N=87,556



講座概要

Week 1 e-Stat の統計データを活用したデータ分析の事例、基本的な活用方法を学ぶ

e-Stat を使ったデータ分析

- e-Stat を活用したデータ分析事例①
- e-Stat を活用したデータ分析事例②
- e-Stat を活用したデータ分析事例③
- e-Stat を活用したデータ分析事例④
- e-Stat の主な機能
- e-Stat の使い方 (グラフの作成)

Week 2 公的統計データの基本事項及び読み方を学ぶ

公的統計データの使い方

- 公的統計の種類と体系
- 労働力統計の読み方
- 家計統計の読み方
- その他の統計の読み方とまとめ

Week 3 統計データと地図を組み合わせた統計GISの活用方法を学ぶ

統計GISの活用

- 地図で見る統計 (jSTAT MAP) ができること
- 簡単にできるレポート作成
- 活用事例 保育施設配置の検討
- 活用事例 避難施設配置の検討
- その他の機能とまとめ

Week 4 統計API機能の仕組みや具体的な活用事例等の統計オープンデータの高度な活用方法を学ぶ

統計オープンデータの高度利用

- 統計APIができること
- 統計APIの仕組み
- 統計オープンデータの地方公共団体での活用事例
- 統計オープンデータのビジネス活用
- 統計オープンデータの利活用に向けて、講座のまとめ



講 師	統計家 株式会社おたに 総務省統計局	西内 啓 小谷 祐一郎 千野 雅人、柿原 謙一郎、小松 聖 松岡 大輔、米澤 克則、中村 耕太郎
	独立行政法人統計センター ※講師の肩書等は2017年3月時点の情報を掲載。	西村 正貴、亀本 薫
課 題 内 容	各週確認テスト: 多肢選択問題 5 問程度	目安学習時間 週 3 時間程度
	最終課題: 多肢選択問題 20 問程度	前 提 条 件 表計算ソフト Microsoft Excel の基本的な操作ができること
修 了 条 件	得点率 60% 以上	



gacco とは

gacco(ガッコ)は、最高の教授陣による本格的な講義をいつでも、誰でも、無料で学べるウェブサービスです。

NTT ドコモ、ドコモ gacco が提供する日本初の MOOC サービス「gacco」。インターネット上の講義動画を視聴し、テストに解答。所定の基準を満たすと修了証 (電子ファイル) が発行され、努力の証が得られます。

< 受講の流れ >



データサイエンス・オンライン講座ページ
統計オープンデータ MOOC

検索

<https://gacco.org/stat-japan3/>